

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証

(円)

実施 計画書 No.	事業名	実績額	交付金充当額	事業 開始 年月日	事業 完了 年月日	事業実施内容	事業実績 効果および評価	担当課
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（非課税1世帯当たり7万円）【物価高騰対策給付金】	199,074,205	190,814,205	R6.2.1	R7.3.31	物価高騰の影響により負担増が続く中、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり7万円を給付した。	物価高が続く中で低所得世帯に対して給付金を支給することにより、低所得世帯の負担の軽減を図ることができた。 令和5年度住民税非課税世帯2,777世帯 家計急変世帯4世帯	福祉政策課
10	障害福祉サービス事業所応援事業	1,800,000	1,500,000	R6.1.31	R6.3.31	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業所の経済的な負担軽減と事業の継続を図るため、応援金を支給した。	光熱水費や燃料費、食材費など、価格高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業者への経済的な負担軽減を図ることができた。 交付者数18事業所	社会福祉課
11	介護サービス事業所応援事業	5,194,000	4,800,000	R6.1.31	R6.3.31	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所の経済的な負担軽減と事業の継続を図るため、応援金を支給した。	光熱水費や燃料費、食材費など、価格高騰の影響を受けている介護サービス事業者への経済的な負担軽減を図ることができた。 交付者数29事業所	高齢福祉課
12	自治体マイナポイント付与による生活者支援事業（R5国予備費分）	41,245,000	31,366,000	R5.5.2	R6.3.31	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受ける市民の生活支援を図るため、マイナンバーカード取得者に地域で活用できるマイナポイントを発行し、地域で消費を下支えする取組を実施した。	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受ける市民の生活支援を図るとともに、マイナンバーカードの普及促進を図り、地域で消費を下支えする取組を実施することができた。 総額58,496,400円、申請件数18,489件	デジタル未来推進課
13	高齢者生活支援事業	63,201,932	43,000,000	R6.1.31	R6.3.31	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている高齢者（65歳以上）の生活を支援するため、汎用性の高い商品券を交付し、経済的な負担軽減を行った。	物価高騰の影響を受ける65歳以上の高齢者の生活を支援することができた。 交付者数11,478人	高齢福祉課
14	障がい者生活支援事業	3,752,590	2,305,000	R6.1.31	R6.3.31	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている障がい者（重度）の生活を支援するため、汎用性の高い商品券を交付し、経済的な負担軽減を行った。	物価高騰の影響を受ける重度障がい者の生活を支援することができた。 交付者数683人	社会福祉課
合計		314,267,727	273,785,205					